

第28期株主通信

(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)



セントラルサービスシステムグループ
CENTRAL SERVICE SYSTEMS GROUP

株式会社CSSホールディングス

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループにひとかたならぬご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。平成24年9月30日を以て第28期を終了致しましたので、ここに株主通信をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当社ホームページやプレスリリース等でご案内しておりました、当社グループの本社機能の集約につきましては、移転が完了し新社屋にて営業を開始致しました。これにより、更なるグループ間の包括的な管理基盤の共有と迅速な意思決定を目的とし、経営効率の充実に努めてまいります。

創業30周年に向けた中期事業計画は、初年度を終え、前述の新社屋の取得に係る諸費用を除いた営業上の業績は、各事業ともに計画を上回り順調に推移致しました。未だ、震災の影響は払拭されておりませんが、今後の計画値を変更することなく重点施策を絞り込み、着手してまいります。

株主の皆様にかかれましては、今後とも何卒倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 林田 喜一郎

第28期業績レポート

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興事業に伴う公的需要が下支えているものの、個人消費や輸出が伸び悩む中で、生産が減少し景気の減速感が強まっております。当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界を取り巻く状況は、消費者マインドや設備投資が横ばいの状況で推移しつつも、緩やかな回復にとどまっております。

このような中、当社グループは、ホテルの稼働率や商業施設の設備投資計画に現場レベルで対応した業務提案に注力するとともに、清掃事業をはじめとする新規事業分野の立ち上げを推進し収益確保に努めました。また、経営効率の向上と充実を目的とした、東京都中央区への本社機能の集約（新社屋の取得）を実施致しました。

この結果、各事業の業績は期初の計画を上回り好調に推移しましたが、一方で、期初の計画に見込んでいなかった新社屋の取得および本社移転に係る諸費用が発生し、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	12,549百万円 (前期比 8.1%増)
連結営業利益	130百万円 (前期比 81.7%増)
連結経常利益	91百万円 (前期比 15.4%増)
連結当期純利益	55百万円 (前期比 652.2%増)

続きまして、当連結会計年度における事業別の状

況は次のとおりです。

スチュワード管理事業（㈱セントラルサービスシステム（CSS）は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、事業所ごとに顧客の稼働率上昇に対応した業務提案を行うとともに、本年5月に都心にグランドオープンした名門ラグジュアリーホテルをはじめ、新たに10件のスチュワード管理業務を開始しました。また、今年度より本格的に立ち上げたホテル向け清掃業務も、新たに4件の客室清掃業務、一般清掃業務を開始致しました。

総合給食事業（㈱センダン（SDN）は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、CSSと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、関東地区および関西地区の7件のシティホテルにて従業員食堂運営を開始しました。また、他社との差別化を目的としたワンランク上のクオリティーの提供としてホテル内レストランにおける朝食の提供業務や、メディカル給食として大学病院の入院患者向けの食事の提供、有料老人ホームの入所者向けの食事提供等を推進致しました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス（株）（TML）は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティ・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広

い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

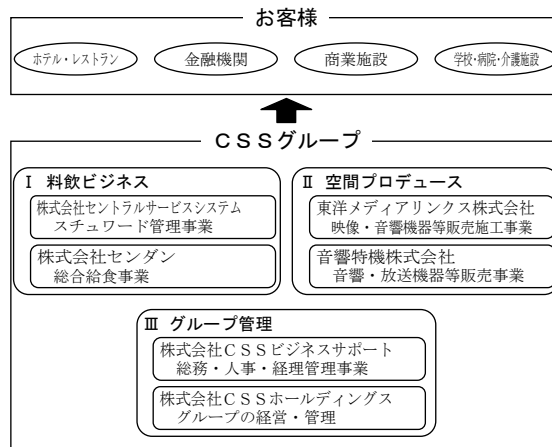
当連結会計年度においては、企業の設備投資計画や年度末需要に対応した積極的な業務提案を図り、大手金融機関の支店網へのセキュリティー・システムの導入工事、同じく大手金融機関の本店工事に伴うセキュリティー・システムの導入工事、大手商業施設の業務放送設備の更新工事、企業のホール・大会議室への音響・映像工事および付帯するネットワーク構築等を受注致しました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機(株) (OTK) は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

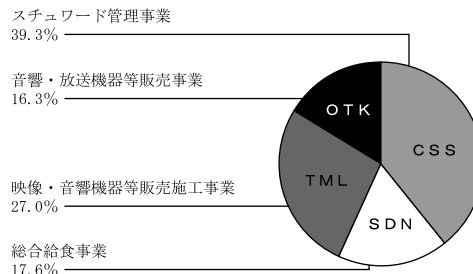
当連結会計年度においては、日本各地のプロオーディオ機器の展示会や視聴会への出展を積極的に行い、海外主力ブランドをはじめとする販促活動を推進しました。また、全国を網羅する販売拠点網の構築を目的に、東京本社、大阪営業所、福岡営業所に続き、本年6月に名古屋営業所を開設し、取引先の新規開拓および既存顧客との関係強化に注力致しました。

総務・人事・経理管理事業 ㈱CSSビジネスサポート (CBS) は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

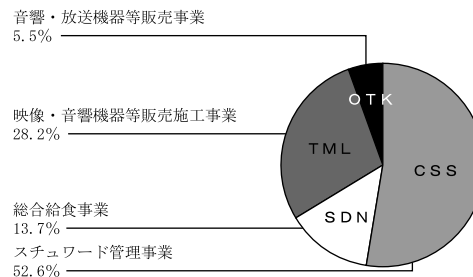
当連結会計年度においては、外部企業複数社より給与計算業務を受託するとともに、長期的な計画に基づくITシステムの導入およびIT機器の更新を行いました。また、本社移転に伴うグループ各社のオフィス環境の整備と一層の業務効率化を推進しました。



売上高構成比率（事業別）



営業利益構成比率（事業別）



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 末 2012年9月30日現在	前 期 末 2011年9月30日現在
資産合計	6,918,048	5,969,898
流動資産	4,303,128	4,436,797
固定資産	2,614,919	1,533,100
負債合計	5,299,913	4,414,929
流動負債	3,541,800	3,303,476
固定負債	1,758,112	1,111,452
純資産合計	1,618,134	1,554,969
株主資本	1,622,644	1,571,971
その他の包括利益累計額	△4,509	△17,002
負債・純資産合計	6,918,048	5,969,898

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2011年10月1日から 2012年9月30日まで	前 期 2010年10月1日から 2011年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,958	142,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,901	△70,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,419	△336,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,524	△264,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,049,785	2,313,842
現金及び現金同等物の期末残高	1,948,261	2,049,785

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2011年10月1日から 2012年9月30日まで	前 期 2010年10月1日から 2011年9月30日まで
売上高	12,549,044	11,603,851
売上原価	10,538,427	9,659,021
売上総利益	2,010,617	1,944,829
販売費及び一般管理費	1,880,360	1,873,143
営業利益	130,257	71,686
営業外収益	51,718	72,429
営業外費用	90,601	64,930
経常利益	91,373	79,185
特別利益	4,372	1,191
特別損失	38,944	38,375
税金等調整前当期純利益	56,802	42,002
法人税、住民税及び事業税	30,563	35,340
法人税等調整額	△29,478	△745
当期純利益	55,717	7,407

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

今後の取り組み

スチュワード管理事業 ㈱セントラルサービスシステム（CSS）

当事業は、業界のリーディングカンパニーである高いスチュワード管理業務の品質をさらに向上させるべく、教育・研修による専門性の追求に注力し、全国のエリア責任者・事業所責任者を中心とした育成を図ってまいります。

また、スチュワード管理業務から独立させたホテルの客室清掃業務・パブリック清掃業務を、当事業のもう1つの柱にするべく計画を進めてまいります。これにより、「CSSスチュワード業務」「CSS清掃業務」「SDN給食業務」のパッケージ化を図り、主要顧客であるホテル・レストラン業界への提案をはじめ、将来は顧客のニーズに合わせ他業界への提案も検討してまいります。

総合給食事業 ㈱センダン（SDN）

当事業は、旧来の従業員食堂スタイルから、嗜好と流行の移り変わりに即したワンランク上のクオリティの提供を目指します。

当事業の強みである現地調理のシステムと、地域性や客層に応じた微妙な味の変化を“こだわり”として残し、健康志向や嗜好の流行に即した付加価値のあるメニュー開発、更なるクオリティを目指した接客・サービスの向上、顧客のニーズに合わせた調理師・栄養士の派遣などに取り組んでまいります。

また、営業活動の効率化として、上記のパッケージ化に伴い、CSSとの情報共有を推し進め営業の一体化を更に図ってまいります。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス㈱（TML）

当事業のハード部門は、機器メーカーを限定せず空間特性に合わせた最適なシステムを設計・施工できる強みを活かし、映像音響システム、セキュリ

ティー・システムの独立系プランニング企業として、フルデジタル標準化等の提案を促進してまいります。

また、全国に支店・拠点を持つ大型商業施設や金融機関等に向けた受注増加とサービスの向上を目的に、西日本への販売拠点の拡大を目指してまいります。

ソフト部門は、大型商業施設、多店舗型ブランドショップ、多店舗型レストランのブランディングをサポートするため、音を基軸に映像、照明、ナレーションなどを加えたオリジナルの空間演出を目指してまいります。

新規開発部門は、今期より販売を開始した“香りの空間演出”を主力として、ソフト部門が展開する音の演出との融合を図ってまいります。

音響・放送機器等販売事業 音響特機㈱（OTK）

当事業は、プロオーディオ機器を取り扱う専門商社としての豊富な専門知識と、全国の設備会社とのネットワークを背景に、更なる海外ブランドの国内総代理店権の獲得を推し進めます。

また、獲得した海外ブランドを全国に販売するため、東京本社、大阪営業所、福岡営業所に、新たに開設した名古屋営業所を加え、新規開拓および既存顧客との関係強化を図ります。

総務・人事・経理管理事業 ㈱CSSビジネスサポート（CBS）

当事業は、グループ全社の総務・人事・経理に關する管理業務の集約化を計画的に推進してまいります。

また、管理業務の集約の一環として、すでに一定の成果をあげたITシステムの統合において、更なる長期的な計画に基づき強化してまいります。

通期の業績見通し

当社グループは、前期より創業30周年に向けた3ヵ年の中期事業計画を策定し着手しております。その中で事業の基軸を明確にし環境変化に柔軟に対応できる事業会社の運営と、迅速な意思決定による効率的なグループ経営体制の構築を追求してまいります。

(単位：百万円)
創業30周年

	2010年9月期実績	2011年9月期実績	2012年9月期実績	2013年9月期計画	2014年9月期計画
売上高	12,421	11,603	12,549	13,287	14,363
営業利益	147	71	130	211	306
営業利益率	1.2%	0.6%	1.0%	1.6%	2.1%

株式の状況／会社概要

■大株主 (2012年9月30日現在)

	持株数	持株比率
野口 緑	14,158株	28.06%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090802)	5,640株	11.18%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090803)	5,160株	10.22%
S・T E C株式会社	4,098株	8.12%
三瓶 秀男	1,308株	2.59%
株式会社広美	800株	1.59%
C S S グループ従業員持株会	777株	1.54%
林田 喜一郎	534株	1.06%
野口 優	500株	0.99%
野口 凜	500株	0.99%

※持株比率は、自己名義株式(2,408株)を控除して計算のうえ、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

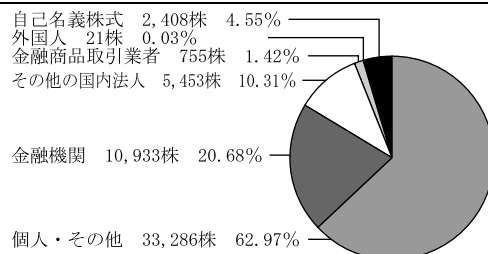
■株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数	207,760株
発行済株式総数	52,856株
株主数	1,899名

■会社概要 (2012年12月19日現在)

会社名	株式会社C S S ホールディングス
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
会社設立	1984年(昭和59年)12月
資本金	393百万円
連結従業員数	4,340名(うち、パートナー(パート・アルバイト)3,939名)
役員	取締役会長 野口 緑 代表取締役社長 林田 喜一郎 取締役 三瓶 秀男 取締役 磯邊 和彦 取締役 川勝 雄介 取締役 辻 勝太郎 常勤監査役 山舘 博康 監査役 越智 敦生 監査役 瀧口 正則

■株式分布 (2012年9月30日現在)



※分布比率は、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店にて行っております。

<住所変更等のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。